

令和7年度各会計の決算をご審議いただくにあたり、各会計歳入歳出決算書並びに決算説明書、決算審査意見書等を提出したところではありますが、審査に先立ちまして、各会計決算の大綱をご説明申し上げます。

令和7年度の当初予算は、

|           |                     |
|-----------|---------------------|
| 一 般 会 計   | 2 4 5 億 4, 3 0 0 万円 |
| 特 別 会 計   | 9 4 億 2, 3 2 3 万円   |
| 下水道事業会計支出 | 2 2 億 9, 6 0 0 万円   |
| 病院事業会計支出  | 8 7 億 9, 0 1 4 万円   |

合わせて、4 5 0 億 5, 2 3 7 万円を計上したところではありますが、その後計上した補正予算と令和6年度からの繰越事業費繰越額を加えた最終予算額は、

|           |                     |
|-----------|---------------------|
| 一 般 会 計   | 2 6 8 億 9, 2 6 1 万円 |
| 特 別 会 計   | 9 5 億 3, 0 1 0 万円   |
| 下水道事業会計支出 | 2 4 億 6, 8 2 1 万円   |
| 病院事業会計支出  | 8 9 億 2, 8 6 4 万円   |

合わせて、4 7 8 億 1, 9 5 6 万円となったところでもあります。

令和7年度は、総合計画に掲げたまちの将来像実現に向けた施策を推進するとともに、市全体の財政運営における最重要事項として、病院事業会計の収支改善に向けた取り組みを進めてまいりました。

さらに、安定的な財政運営を目指し、事務・事業の効率化をはじめ、市税の収入率向上やふるさと納税の積極的な推進など、財源の確保にも努めたところです。

歳出においては、全国で初となる科学館機能を備えた新しい海洋センターの整備や、

「滝川市こども計画」に基づく子育て支援施策を実施したほか、物価高騰の影響を受ける市民及び市内事業者への支援として、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業を実施するなど、市民の皆様が安心して暮らせるまちづくりを目指した各種施策に取り組んだところです。

以下、会計ごとに主な内容について申し上げます。

一般会計におきましては、歳入 2 6 1 億 9, 1 1 7 万円に対し、歳出 2 5 2 億 4, 3 5 2 万円で、差引 9 億 4, 7 6 5 万円の剰余を生じました。

歳入につきましては、収入済額と予算現額を比較しますと、7 億 1 4 4 万円の減となっております、その主な内容は、

|           |                 |          |
|-----------|-----------------|----------|
| 繰越金       | 3 億 8, 7 2 9 万円 |          |
| 地方交付税     | 1 億 7, 7 3 8 万円 |          |
| 市税        | 1 億 6, 5 1 2 万円 |          |
| 地方消費税交付金  | 1 億 1, 9 5 3 万円 | の増となり、   |
| 国庫支出金     | 7 億 5 1 万円      |          |
| 繰入金       | 4 億 8, 4 5 5 万円 |          |
| 市債        | 2 億 3, 3 4 0 万円 |          |
| 道支出金      | 5, 8 4 7 万円     |          |
| 使用料及び手数料  | 3, 0 6 5 万円     | の減となったこと |
| などによりますが、 |                 |          |

令和８年度に歳入されるべき繰越明許費に係る歳入予算額が、国庫支出金で６億６，７９７万円、市債で１億４，０９０万円、計８億８８７万円計上されておりま  
すことから、歳入は実質的に１億７４３万円の増となったところです。

一方、歳出におきましても、予算現額と支出済額を比較しますと、１６億４，９０９  
万円の減となっておりますが、くらし応援商品券事業など繰越明許費として令和８年度  
に繰越して歳出することを決定した予算額が８億５，３７８万円計上されておりますこ  
とから、実質的には７億９，５３１万円の減となりました。

歳入についてみますと、市税、寄附金、使用料及び手数料などの自主財源は全体の  
３８．１％、地方交付税、国・道支出金、市債などの依存財源は６１．９％となってお  
ります。

自主財源の内訳といたしましては、

|          |              |
|----------|--------------|
| 市税       | ４５億６，７８０万円   |
| 寄附金      | １８億８，９７０万円   |
| 諸収入      | １３億３，５９７万円   |
| 繰越金      | ９億７，４７８万円    |
| 繰入金      | ６億４，３５３万円    |
| 使用料及び手数料 | ４億　　６５３万円    |
| 分担金及び負担金 | １億１，９３５万円    |
| 財産収入     | ５，２０２万円　となり、 |

依存財源の内訳は、

|          |            |           |
|----------|------------|-----------|
| 地方交付税    | 80億3,045万円 |           |
| 国・道支出金   | 54億5,915万円 |           |
| 市債       | 11億7,190万円 |           |
| 地方消費税交付金 | 11億4,317万円 |           |
| その他      | 3億9,682万円  | となっております。 |

一方、歳出につきまして、性質別にみますと、

|       |            |           |
|-------|------------|-----------|
| 補助費等  | 51億9,944万円 |           |
| 扶助費   | 45億7,326万円 |           |
| 人件費   | 37億8,685万円 |           |
| 物件費   | 25億7,990万円 |           |
| 建設事業費 | 23億8,578万円 |           |
| 繰出金   | 21億4,315万円 |           |
| 公債費   | 15億3,317万円 |           |
| 積立金   | 12億1,633万円 |           |
| 維持補修費 | 8億8,229万円  |           |
| 貸付金   | 7億2,334万円  |           |
| 出資金   | 2億2,001万円  | となっております。 |

つぎに特別会計につきましては、特別会計全体として、歳入93億7,641万円に対し、歳出89億3,584万円で、差引4億4,057万円の剰余を生じました。

国民健康保険特別会計では、歳入決算額39億8,682万円、歳出決算額39億6,399万円で差引2,283万円の剰余を生じました。なお、剰余金のうち

1, 142万円を基金へ繰り入れし、残りを翌年度財源として繰越しました。

歳入についてみますと、

|          |            |            |
|----------|------------|------------|
| 道支出金     | 29億9,755万円 |            |
| 国民健康保険税  | 5億8,875万円  |            |
| 繰入金      | 3億7,196万円  |            |
| 諸収入などその他 | 2,856万円    | となったところです。 |

一方、歳出についてみますと、

|              |            |         |
|--------------|------------|---------|
| 保険給付費        | 28億7,592万円 |         |
| 国民健康保険事業費納付金 | 9億4,324万円  |         |
| 総務費          | 8,145万円    |         |
| 保健事業費        | 4,506万円    |         |
| 諸支出金などその他    | 1,832万円    | となりました。 |

公営住宅事業特別会計では、歳入決算額7億6,992万円、歳出決算額6億9,604万円で差引7,388万円の剰余を生じましたが、繰越明許費として令和8年度に繰り越して歳出することと決定した予算額5万円が計上されておりますことから、これを差し引くと7,383万円の剰余となりました。

歳入についてみますと、

|          |           |  |
|----------|-----------|--|
| 使用料及び手数料 | 2億8,443万円 |  |
| 繰入金      | 2億1,623万円 |  |
| 市債       | 1億7,710万円 |  |

繰越金 8, 9 5 3 万円

その他財産収入、諸収入 2 6 3 万円 となったところです。

一方、歳出についてみますと、

住宅事業費 4 億 6, 9 3 4 万円

公債費 2 億 2, 1 1 7 万円

諸支出金 5 5 3 万円 となりました。

介護保険特別会計では、まず保険事業勘定で、歳入決算額 3 7 億 4, 4 0 3 万円、歳出決算額 3 4 億 5, 5 3 9 万円で差引 2 億 8, 8 6 4 万円の剰余を生じました。

歳入についてみますと、

支払基金交付金 8 億 4, 8 4 3 万円

国庫支出金 8 億 4, 1 6 1 万円

介護保険料 6 億 9, 1 4 1 万円

繰入金 5 億 8, 9 3 6 万円

道支出金 4 億 9, 3 7 1 万円

繰越金 2 億 6, 7 0 9 万円

その他財産収入、諸収入 1, 2 4 2 万円 となったところです。

一方、歳出についてみますと、

保険給付費 2 9 億 6, 6 2 8 万円

地域支援事業費 3 億 2, 2 5 1 万円

総務費 1 億 2, 3 8 4 万円

諸支出金 3, 6 8 1 万円

その他保健福祉事業費、基金積立金 5 9 5 万円 となりました。

また、介護サービス事業勘定では、歳入決算額 7, 1 5 3 万円、歳出決算額 1, 7 0 4 万円で、差引 5, 4 4 9 万円の剰余を生じました。

歳入についてみますと、

繰越金 5, 1 6 7 万円

サービス収入 1, 9 8 0 万円

諸収入 6 万円 となったところです。

一方、歳出についてみますと、

サービス事業費 1, 7 0 4 万円 となりました。

後期高齢者医療特別会計では歳入決算額 8 億 4 1 1 万円、歳出決算額 8 億 3 3 8 万円で差引 7 3 万円の剰余を生じました。

歳入についてみますと、

後期高齢者医療保険料 5 億 6, 5 8 3 万円

繰入金 2 億 3, 4 7 2 万円

国庫支出金 3 1 5 万円

諸収入などその他 4 1 万円 となったところです。

一方、歳出についてみますと、

|                |           |         |
|----------------|-----------|---------|
| 後期高齢者医療広域連合納付金 | 7億7,756万円 |         |
| 保健事業費          | 1,154万円   |         |
| 総務費            | 993万円     |         |
| その他公債費、諸支出金    | 435万円     | となりました。 |

つぎに企業会計について申し上げます。

下水道事業会計の収益的収支では、事業収益12億6,794万円に対し、事業費用12億5,001万円で、1,793万円の純利益となりました。

また、資本的収支では、収入4億6,237万円に対し、支出9億6,177万円で、差引不足額4億9,940万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

病院事業会計の収益的収支では、事業収益66億708万円に対し、事業費用は73億6,566万円となり、7億5,858万円の純損失となりました。

また、資本的収支では、収入1億7,758万円に対し、支出7億7,736万円で、差引不足額5億9,978万円となり、一時借入金で措置しました。

以上、各会計の決算の内容についてご説明申し上げます。

令和7年度決算に基づく健全化判断比率については、今議会において、報告第1号、報告第2号として健全化判断比率及び資金不足比率の報告を行ったところでありますが、いずれの指標についても健全段階であります。

令和7年度は、ふるさと納税の推進や事務・事業の効率化等により12億円以上の基

金積立を行うことが出来ましたが、市立病院の収支改善や公共施設の整備など、解決すべき課題が山積しているため、今後も一層財政の健全化を進め、その状況について透明性をもってお知らせしていきたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

令和7年度各会計の決算の詳細につきましては、事前配布させていただきました、款別説明概要にてお示ししておりますので、よろしくご審議をいただき、ご認定いただきますようお願い申し上げます。